

2008年3月期

## 決算短信

2008年5月14日

上場会社名 三谷セキサン株式会社

上場取引所： 大証二部

コード番号 5273

(URL <http://www.m-sekisan.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 三谷 進治

問合せ先責任者 常務取締役 増山 憲一

TEL (0776) 20-3333

定時株主総会開催予定日 2008年6月19日 配当支払開始予定日 2008年6月20日

有価証券報告書提出予定日 2008年6月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 2008年3月期の連結業績(2007年4月1日～2008年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2008年3月期	61,164	11.5	3,819	△9.3	3,942	△4.5	2,018	△13.4
2007年3月期	54,868	17.0	4,211	19.2	4,128	18.3	2,330	39.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2008年3月期	96 39	—	10.1	9.1	6.2
2007年3月期	111 27	—	12.3	10.1	7.7

(参考)持分法投資損益 2008年3月期 -百万円 2007年3月期 -百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2008年3月期	44,936	21,066	44.8	961 30
2007年3月期	42,006	20,681	47.1	945 11

(参考)自己資本 2008年3月期 20,130百万円 2007年3月期 19,792百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2008年3月期	5,317	△2,906	△625	4,330
2007年3月期	2,420	△1,195	△713	2,063

## 2. 配当状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2007年3月期	—	12.00	12.00	251	10.8	1.3
2008年3月期	6.00	6.00	12.00	251	12.4	1.3
2009年3月期(予想)	5.00 ～6.00	5.00 ～6.00	10.00 ～12.00		15.4 ～18.5	

## 3. 2009年3月期の連結業績予想(平成2008年4月1日～平成2009年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	28,000	△8.2	1,100	△49.5	1,140	△50.0	580	△55.6	27	69
通期	58,500	△4.4	2,600	△31.9	2,640	△33.0	1,360	△32.6	64	94

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（進菱三谷セキサン株式会社）

（注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式含む）

2008年3月期 24,986,599株 2007年3月期 24,986,599株

② 期末自己株式数

2008年3月期 4,045,395株 2007年3月期 4,044,319株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

2008年3月期の個別業績（2007年4月1日～2008年3月31日）

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2008年3月期	47,342	16.9	2,125	△10.7	2,300	△5.9	1,184	△19.7
2007年3月期	40,508	8.0	2,380	21.1	2,445	23.9	1,474	13.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2008年3月期	56 57	—
2007年3月期	70 41	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
2008年3月期	33,308	14,515	43.5	693	17
2007年3月期	30,179	14,773	49.0	705	42

（参考）自己資本 2008年3月期 14,515百万円 2007年3月期 14,773百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前項予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、P.3をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度(2007年4月1日から2008年3月31日)は、公共投資の縮小、民間建設投資の抑制により需要が低迷する中で、価格競争の激化による販売価格の下落、原材料価格の高騰による仕入コストの増加等、大変厳しい経営環境でございました。又、年度後半には、改正建築基準法施行に伴う建築確認強化による需要減少の影響もございました。こうした環境の下で、当社はオリジナルの新工法・新商品を積極的に投入し、主力のパイル・ポール部門を中心に各分野において拡販に努めました。その結果、売上高は611億64百万円(前期比11.5%増)となりました。一方、営業利益につきましては、競争激化による販売価格の下落及び原材料価格の高騰による仕入コストの増加により、38億19百万円(前期比9.3%減)、経常利益は39億42百万円(前期比4.5%減)となりました。当期純利益は、特別損失としまして、固定資産除売却損85百万円等を計上し、その結果20億18百万円(前期比13.4%減)となりました。

#### ② セグメント別の概況

セグメント別売上高等

(単位：百万円)

部 門	売 上 高	構 成 比	前 期 比
コンクリート二次製品事業	27,636	45.2%	111.1%
工 事 関 連 事 業	22,636	37.0	122.0
そ の 他 の 事 業	10,891	17.8	95.3
計	61,164	100.0	111.5

※ 前期比につきましては、参考の為に表示しております。

#### コンクリート二次製品事業部門

パイル・ポールにつきましては、価格競争の激化、原材料価格の高騰等、厳しい経営環境の中で、当社独自の新商品の拡販に努めた結果、売上高は増加いたしました。また環境製品につきましては、需要が減少する厳しい経営環境下において、オリジナル商品を中心に積極的な営業展開を推進いたしましたが、売上高は減少いたしました。その結果、当部門の売上高は、276億36百万円(前期比11.1%増)となりました。

#### 工事関連事業部門

工事部門は、当社オリジナル特認工法を中心に顧客ニーズに応じた施工を徹底いたしました。当部門の売上高はパイル販売量増加に伴い、226億36百万円(前期比22.0%増)となりました。

#### その他の事業部門

その他の部門といたしましては、公共事業の縮小により、需要が低迷する厳しい経営環境において砂利部門の売上高は減少いたしました。また、水工資材部門、情報関連事業部門、レジャー部門、不動産賃貸収入部門につきましても需要低迷により売上高は減少いたしました。なお、技術提供収入部門につきましては安定した売上高を確保いたしました。当部門の売上高は、108億91百万円(前期比4.7%減)となりました。

#### ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、当業界は、原材料価格の高騰、公共投資の縮減、民間設備投資の抑制等引き続き厳しい経済環境が見込まれます。このような状況下で、主力のパイル部門を中心に拡販を強力に推進すると共に生産性の向上、財務体質の強化等で収益の確保に努めてまいります。以上により、次期(2009年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高585億円(前期比4.4%減)、営業利益26億円(前期比31.9%減)、経常利益26億40百万円(前期比33.0%減)、当期純利益13億60百万円(前期比32.6%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は449億36百万円となり、前連結会計年度末と比べ29億30百万円(7.0%)増加いたしました。これは主に現金及び預金等流動資産の増加によるものであります。負債総額は238億70百万円となり、前連結会計年度末と比べ25億46百万円(11.9%)増加いたしました。また、純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が減少しましたが、利益剰余金の増加により前連結会計年度末と比べ3億84百万円(1.9%)増加し、210億66百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2008年3月期	2007年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,317	2,420	2,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,906	△ 1,195	△ 1,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 625	△ 713	87
現金及び現金同等物の増減額	1,785	511	1,273
連結子会社増加による増加額	481	15	466
現金及び現金同等物の期末残高	4,330	2,063	2,266

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は、53億17百万円(前期は24億20百万円の収入)となりました。主な増加要因は、仕入債務が9億82百万円増加したためであります。また、法人税等の支払額は15億52百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、29億6百万円(前期は11億95百万円の支出)となりました。これは工事用部材、工場用設備等の固定資産取得による支出21億54百万円(前期は13億75百万円の支出)が主な内容であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果資金は、6億25百万円の支出(前期は7億13百万円の支出)となりました。これは、配当金の支払が3億76百万円(前期は2億9百万円の支出)及び長期借入金の返済による支出1億95百万円(前期は3億95百万円の支出)が主な内容であります。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より22億66百万円増加して、43億30百万円となりました。

なお連結財政状態に係る諸指標は、次のとおりです。

	2008年3月期	2007年3月期	2006年3月期
自己資本比率(%)	44.8	47.1	44.9
時価ベースの自己資本比率(%)	27.3	39.3	52.2
債務償還年数(年)	0.2	0.4	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	275.0	154.0	177.8

(注) 1. 算出方法

自己資本比率 : 自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産

債務償還年数 : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている短期及び長期の借入債務を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

③ 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

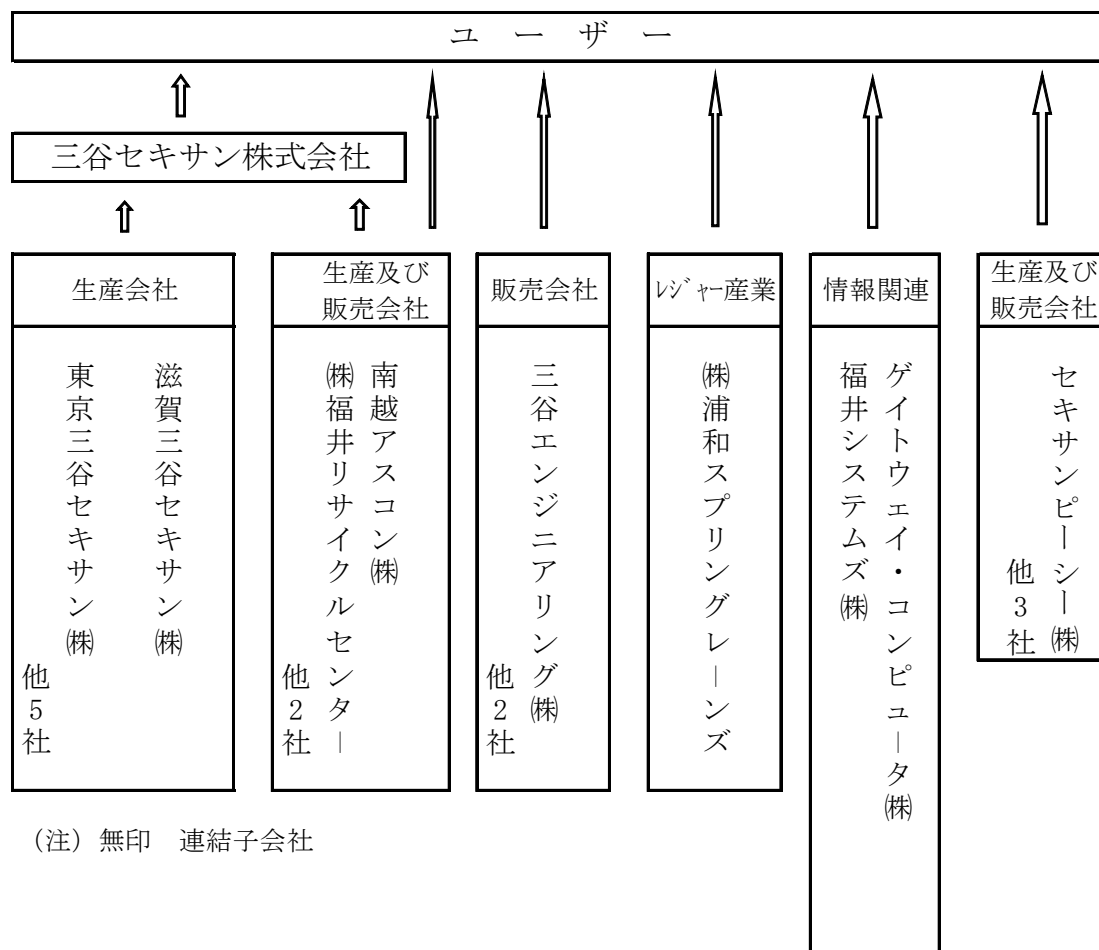
株主の皆様への利益分配につきましては、安定的かつ継続的配当を維持すると共に、将来の事業展開と財務体質強化のために内部留保に留意しつつ、業績の状況を総合的に考慮して配当を行ってまいります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び子会社19社、非連結子会社1社及び関連会社1社で構成されており、事業は、コンクリートパイプ、ポール及びこれらに附帯する工事施工、環境製品（ブロック製品）、砂利の製造販売、消波ブロックの型枠賃貸及び建設関連資材の販売を行っており、ほか不動産賃貸の業務、レジャー施設の運営、情報関連及び設計コンサルタントの事業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付は次の通りです。

区 分		主 要 製 品	主 要 な 会 社
コンクリート二次製品事業	パイプ	コンクリートパイプ	当社 東京三谷セキサン(株) 滋賀三谷セキサン(株) 他 (会社数 計11社)
	ポール	コンクリートポール	
	環境製品	コンクリートブロック	セキサンピーシー(株) 他 (会社数 計4社)
工事関連事業		杭打工事 場所打ち工事 建柱工事 地盤改良工事 地質調査	当社 三谷エンジニアリング(株) 他 (会社数 計3社)
その他事業		砂利製品 不動産賃貸 レジャー産業 建設関連資材 消波ブロックの型枠賃貸 技術提供収入 情報システム構築 設計コンサルタント	当社 (株)福井リサイクルセンター 南越アスコン(株) (株)浦和スプリングレーンズ 福井システムズ(株) ゲイトウェイ・コンピュータ(株) 他 (会社数 計8社)



### 3. 経営方針

#### (1) 経営方針

##### ① 経営の基本方針

当社グループは、独自の製品、新技術の開発に努め、より高性能の商品・工法を提供していくことにより、お客様のニーズにお応えし、社会資本の整備と快適な環境の創造に貢献することを経営の基本としております。

需要が減少する厳しい経営環境下ではございますが、更に技術開発力の強化に努め、付加価値の高い新商品・新技術の開発を推進し、競争力の強い企業となるように努力してまいります。

そして、株主にも、顧客にも、社員にも信頼される企業となるべく事業経営を進めてまいります。

##### ② 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、中長期に見ても厳しい状況が続くことが予想されます。こうした中、当社は顧客ニーズに対応した新製品・新技術の開発を積極的に進め、技術力と営業力の向上により一層努めてまいります。又、キャッシュフロー経営を重視し、財務体質の強化を行い、事業経営全般の効率化に全力をあげて取り組んでまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (2008年3月31日現在)		前連結会計年度 (2007年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	28,873	64.3	25,307	60.2	3,566
現金及び預金	4,330		2,063		2,266
受取手形及び売掛金	21,157		20,739		417
棚卸資産	3,053		2,405		648
短期貸付金	75		2		72
未収入金	100		28		72
前払費用	28		30		△ 1
繰延税金資産	447		422		25
その他	35		50		△ 14
貸倒引当金	△ 355		△ 435		80
固 定 資 産	16,063	35.7	16,699	39.8	△ 635
有 形 固 定 資 産	11,466	25.5	10,158	24.2	1,307
建物及び構築物	3,390		3,461		△ 71
機械装置及び運搬具	2,526		1,971		554
工具器具備品	1,209		1,174		34
土地	4,083		3,271		811
その他	257		279		△ 21
無形固定資産	133	0.3	91	0.2	41
ソフトウェア	128		91		37
その他	4		0		3
投資その他の資産	4,464	9.9	6,448	15.4	△ 1,984
投資有価証券	2,800		4,839		△ 2,038
長期貸付金	27		28		△ 0
差入保証金	352		358		△ 6
長期前払費用	11		7		4
固定化営業債権	82		17		64
繰延税金資産	1,160		1,106		53
その他	143		140		3
貸倒引当金	△ 114		△ 50		△ 63
資 産 合 計	44,936	100.0	42,006	100.0	2,930



(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (2008年3月31日現在)		前連結会計年度 (2007年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債	20,643	45.9	17,928	42.7	2,714
支払手形、支払信託 及び買掛金	13,723		12,372		1,351
短期借入金	1,001		643		358
未払金	2,720		2,384		336
未払消費税等	130		144		△ 13
未払法人税等	1,119		778		340
未払費用	976		1,003		△ 27
その他	971		602		369
固 定 負 債	3,226	7.2	3,395	8.1	△ 168
長期借入金	208		361		△ 153
長期預り保証金	203		204		△ 1
退職給付引当金	603		596		7
役員退職慰労引当金	1,803		950		853
繰延税金負債	378		1,255		△ 877
その他	29		26		2
負 債 合 計	23,870	53.1	21,324	50.8	2,546
( 純 資 産 の 部 )					
株 主 資 本	19,586	43.6	17,946	42.7	1,640
資 本 金	2,146	4.8	2,146	5.1	—
資 本 剰 余 金	1,844	4.1	1,844	4.4	0
利 益 剰 余 金	16,802	37.4	15,160	36.1	1,641
自 己 株 式	△ 1,205	△ 2.7	△ 1,204	△ 2.9	△ 0
評 価 ・ 換 算 差 額 等	543	1.2	1,846	4.4	△ 1,302
その他有価証券 評価差額金	543	1.2	1,846	4.4	△ 1,302
少 数 株 主 持 分	935	2.1	888	2.1	46
純 資 産 合 計	21,066	46.9	20,681	49.2	384
負 債 、 純 資 産 合 計	44,936	100.0	42,006	100.0	2,930

(2)連結損益計算書

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 ( 自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日 )		前連結会計年度 ( 自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日 )		比 較 増 減	
	金 額	百 分 率	金 額	百 分 率	金 額	前 期 比
売 上 高	61,164	100.0	54,868	100.0	6,296	111.5
売 上 原 価	50,847	83.1	45,528	83.0	5,318	111.7
売 上 総 利 益	10,317	16.9	9,340	17.0	977	110.5
販売費及び一般管理費	6,498	10.7	5,128	9.3	1,369	126.7
営 業 利 益	3,819	6.2	4,211	7.7	△ 392	90.7
営 業 外 収 益	259	0.4	159	0.3	100	163.0
受取利息及び配当金	100		70		29	141.8
その他の営業外収益	158		88		70	179.9
営 業 外 費 用	135	0.2	241	0.5	△ 105	56.1
支 払 利 息	19		16		3	120.0
その他の営業外費用	116		225		△ 109	51.6
経 常 利 益	3,942	6.4	4,128	7.5	△ 186	95.5
特 別 利 益	124	0.2	124	0.2	△ 0	99.8
固定資産売却益	—		24		△ 24	—
貸倒引当金戻入	88		93		△ 5	94.6
その他の特別利益	35		6		29	536.3
特 別 損 失	127	0.2	100	0.1	27	126.9
固定資産除売却損	85		42		43	201.6
資産減損額	—		1		△ 1	—
その他の特別損失	42		56		△ 14	74.2
税金等調整前当期純利益	3,939	6.4	4,152	7.6	△ 213	94.9
法人税、住民税及び事業税	1,897	3.1	1,618	3.0	279	117.3
法人税等調整額	△ 42	△ 0.1	129	0.3	△ 172	—
少数株主利益	65	0.1	74	0.1	△ 8	88.3
当 期 純 利 益	2,018	3.3	2,330	4.2	△ 311	86.6

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

(単位 : 百万円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年3月31日残高	2,146	1,844	15,160	△ 1,204	17,946
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 376		△ 376
当期純利益			2,018		2,018
自己株式の取得				△ 1	△ 1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計	—	0	1,641	△ 0	1,640
2008年3月31日残高	2,146	1,844	16,802	△ 1,205	19,586

項目	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・差額等 合計		
2007年3月31日残高	1,846	1,846	888	20,681
当連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 376
当期純利益				2,018
自己株式の取得				△ 1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△ 1,302	△ 1,302	46	△ 1,256
当連結会計年度中の変動額合計	△ 1,302	△ 1,302	46	384
2008年3月31日残高	543	543	935	21,066

前連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

(単位 : 百万円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日残高	2,146	1,844	13,039	△ 1,200	15,829
前連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△ 209		△ 209
当期純利益			2,330		2,330
自己株式の取得				△ 4	△ 4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の前連結 会計年度中の変動額 (純額)					
前連結会計年度中の変動額合計	—	0	2,121	△ 4	2,116
2007年3月31日残高	2,146	1,844	15,160	△ 1,204	17,946

項目	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・差額等 合計		
2006年3月31日残高	2,151	2,151	815	18,796
前連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△ 209
当期純利益				2,330
自己株式の取得				△ 4
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の前連結 会計年度中の変動額 (純額)	△ 304	△ 304	73	△ 230
前連結会計年度中の変動額合計	△ 304	△ 304	73	1,885
2007年3月31日残高	1,846	1,846	888	20,681

(注) 2006年6月22日の定時株主総会における利益処分によるものです。

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 百万円)

科 目	期 別	
	当連結会計年度 ( 自2007年4月 1日 至2008年3月31日 )	前連結会計年度 ( 自2006年4月 1日 至2007年3月31日 )
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,939	4,152
減価償却費	1,750	1,526
のれん償却費	△ 33	0
貸倒引当金の増減額	△ 24	△ 187
固定資産除売却損	85	19
退職給付引当金の増加額	826	96
受取利息及び受取配当金	△ 100	△ 70
支払利息	19	16
売上債権の減少額(△増加額)	124	△ 2,230
たな卸資産の減少額(△増加額)	△ 498	△ 90
仕入債務の増加額(△減少額)	982	660
その他	△ 282	129
小計	6,788	4,022
利息及び配当金の受取額	100	70
利息の支払額	△ 19	△ 15
法人税等の支払額	△ 1,552	△ 1,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,317	2,420
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△ 169	△ 2
投資有価証券売却による収入	39	1
固定資産の取得による支出	△ 2,154	△ 1,375
固定資産の売却による収入	0	209
連結子会社株式取得による支出	△ 450	—
その他	△ 172	△ 27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,906	△ 1,195
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出(純額)	△ 40	△ 90
長期借入金の返済による支出	△ 195	△ 395
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 4
配当金の支払額	△ 376	△ 209
少数株主への配当金の支払額	△ 12	△ 13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 625	△ 713
IV 現金及び現金同等物の増加額	1,785	511
V 連結子会社増加による現金及び現金同等物増加額	481	15
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,063	1,537
VII 現金及び現金同等物の期末残高	4,330	2,063

(注) 現金及び現金同等物の期末残高の内訳

現金及び預金	4,330	2,063
預入期間が3ヶ月超の定期預金	—	—
現金及び現金同等物	4,330	2,063

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 19社

主要な連結子会社の名称

滋賀三谷セキサン(株)、東京三谷セキサン(株)、セキサンピーシー(株)、(株)浦和スプリングレーンズ、(株)福井リサイクルセンター、南越アスコン(株)、三谷エンジニアリング(株)、福井システムズ(株)及びゲイトウェイ・コンピュータ(株)であります。

(注) 1 進菱三谷セキサン(株)は5月31日の株式取得に伴い当連結会計期間より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を8月31日としているため、当連結会計年度は2007年9月1日より2008年3月31日の期間損益のみを連結しております。

(注) 2 非連結子会社は東京設計(株)の1社であります。連結の範囲から除いた理由は、非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## (2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用会社はありません。

② 持分法非適用会社は、関連会社の(株)三商の1社であります。

③ 持分法非適用の関連会社は、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

その他すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## (4) 会計処理基準に関する事項

## ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ. その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産 先入先出法による原価法

## ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ. 有形固定資産

当社及び連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法)を採用しております。ただし、原石山については生産高比例法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年	～	50年
機械装置及び運搬具	4年	～	12年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に、変更しております。

これに伴い「営業利益」、「経常利益」、「税金等調整前当期純利益」及び「当期純利益」がそれぞれ147百万円減少しております。

(追加情報)

平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これに伴い「営業利益」、「経常利益」、「税金等調整前当期純利益」及び「当期純利益」がそれぞれ82百万円減少しております。

- ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。  
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。尚、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度に移行しており、2008年3月末時点での加算退職金の合計額を計上しております。

④ 重要なリース取引の処理方法

当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑤ その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

⑥ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(1) 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

(単位 : 百万円)

	当連結会計年度 (2008年3月31日)	前連結会計年度 (2007年3月31日)
投資有価証券(株式)	50	30

(2) 担保資産及び担保付債務

担保資産

(単位 : 百万円)

	当連結会計年度 (2008年3月31日)	前連結会計年度 (2007年3月31日)
建 物	221	235
構 築 物	6	7
機械及び装置	12	14
土 地	73	73
合 計	313	331

担保付債務

	当連結会計年度 (2008年3月31日)	前連結会計年度 (2007年3月31日)
長期借入金	275	375

(3) 受取手形割引残高

(単位 : 百万円)

	当連結会計年度 (2008年3月31日)	前連結会計年度 (2007年3月31日)
受取手形割引残高	367	424

(4) 金融機関の休日による満期手形残高

(単位 : 百万円)

	当連結会計年度 (2008年3月31日)	前連結会計年度 (2007年3月31日)
受取手形	-	379
支払手形	-	125



(連結損益計算書関係)

(1) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

(単位 : 百万円)

	当連結会計年度 (2008年3月31日)	前連結会計年度 (2007年3月31日)
	245	98

(2) 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

(単位 : 百万円)

	当連結会計年度 (2008年3月31日)	前連結会計年度 (2007年3月31日)
機械装置及び運搬具	—	1
土地	—	22
合計	—	24

(3) 有形固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

(単位 : 百万円)

	当連結会計年度 (2008年3月31日)	前連結会計年度 (2007年3月31日)
建物	22	0
構築物	0	5
機械装置及び運搬具	50	20
器具工具備品	12	14
土地	—	1
合計	85	43

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,986,599	—	—	24,986,599

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,044,319	1,106	30	4,045,395

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は次のとおりである。

単元未満株式の買取り請求による増加 1,106 株

自己株式の減少株式数の内訳は次のとおりである。

単元未満株式の買増し請求による減少 30 株

(3) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当金 (円)	基準日	効力発生日
2007年6月21日 定時株主総会	普通株式	251	12	2007年3月31日	2007年6月22日
2007年11月12日 取締役会	普通株式	125	6	2007年9月30日	2007年12月10日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当金 (円)	基準日	効力発生日
2008年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125	6	2008年3月31日	2008年6月20日

前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,986,599	—	—	24,986,599

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,038,801	5,569	51	4,044,319

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は次のとおりである。

単元未満株式の買取り請求による増加 5,569 株

自己株式の減少株式数の内訳は次のとおりである。

単元未満株式の買増し請求による減少 51 株

(3) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当金 (円)	基準日	効力発生日
2006年6月22日 定時株主総会	普通株式	209	10	2006年3月31日	2006年6月23日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当金 (円)	基準日	効力発生日
2007年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	251	12	2007年3月31日	2007年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (2008年3月31日)	前連結会計年度 (2007年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,330百万円	現金及び預金勘定 2,063百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 －百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 －百万円
現金及び現金同等物 4,330百万円	現金及び現金同等物 2,063百万円

(リース取引関係)

当連結会計年度 (2008年3月31日)	前連結会計年度 (2007年3月31日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相 当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">264</td> <td style="text-align: center;">165</td> <td style="text-align: center;">99</td> </tr> <tr> <td>その他(工具 器具備品)</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">327</td> <td style="text-align: center;">199</td> <td style="text-align: center;">128</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残価価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	264	165	99	その他(工具 器具備品)	52	27	25	合計	327	199	128	1年以内	53百万円	1年超	77百万円	合計	131百万円	支払リース料	63百万円	減価償却費相当額	58百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相 当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">262</td> <td style="text-align: center;">141</td> <td style="text-align: center;">121</td> </tr> <tr> <td>その他(工具 器具備品)</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">323</td> <td style="text-align: center;">166</td> <td style="text-align: center;">156</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残価価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	262	141	121	その他(工具 器具備品)	60	25	34	合計	323	166	156	1年以内	55百万円	1年超	106百万円	合計	161百万円	支払リース料	55百万円	減価償却費相当額	29百万円	支払利息相当額	3百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)																																																						
機械装置 及び運搬具	264	165	99																																																						
その他(工具 器具備品)	52	27	25																																																						
合計	327	199	128																																																						
1年以内	53百万円																																																								
1年超	77百万円																																																								
合計	131百万円																																																								
支払リース料	63百万円																																																								
減価償却費相当額	58百万円																																																								
支払利息相当額	1百万円																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)																																																						
機械装置 及び運搬具	262	141	121																																																						
その他(工具 器具備品)	60	25	34																																																						
合計	323	166	156																																																						
1年以内	55百万円																																																								
1年超	106百万円																																																								
合計	161百万円																																																								
支払リース料	55百万円																																																								
減価償却費相当額	29百万円																																																								
支払利息相当額	3百万円																																																								

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	三谷商事(株)	福井市豊島	5,008	総合商社	(所有) 直接 8.4 (被所有) 直接 9.6 間接 4.9	兼任2名	製品の販売及び原材料の一部購入	製品等の販売 セメント等の購入 受取配当金	2,074 3,820 88	受取手形 売掛金 支払手形 買掛金 投資有価証券	503 409 898 496 2,173

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引条件なし取引条件の決定方針等は、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)三商	七尾市後島	10	卸売業	(所有) 直接 50.0 (被所有) 0.04	兼任2名	製品の販売	製品等の販売 製品等の購入	99 2	受取手形 売掛金	59 12

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

(省略)

## (税効果会計関係)

当連結会計年度 (2008年3月31日)	前連結会計年度 (2007年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 : 百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">729</td></tr> <tr><td>退職給与(給付)引当金</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>営業権</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>1,607</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">378</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>432</u></td></tr> </table> <p>差引 : 繰延税金資産純額 <u>1,174</u></p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>—</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">447</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>—</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,160</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>—</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>—</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">378</td></tr> </table>	未払費用	167	貸倒引当金	155	役員退職慰労引当金	729	退職給与(給付)引当金	229	未払事業税	89	営業権	8	土地	79	その他	148	計	<u>1,607</u>	未払事業税	0	その他	53	その他有価証券評価差額金	378	計	<u>432</u>	流動資産	—	繰延税金資産	447	固定資産	—	繰延税金資産	1,160	流動負債	—	その他	54	固定負債	—	繰延税金負債	378	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 : 百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">384</td></tr> <tr><td>退職給与(給付)引当金</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>営業権</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">302</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>1,529</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,255</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>1,319</u></td></tr> </table> <p>差引 : 繰延税金資産純額 <u>209</u></p> <p>(注) 前連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>—</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">422</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>—</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,106</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>—</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>—</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,255</td></tr> </table>	未払費用	160	貸倒引当金	182	役員退職慰労引当金	384	退職給与(給付)引当金	224	未払事業税	59	繰越欠損金	111	営業権	19	土地	302	その他	85	計	<u>1,529</u>	未払事業税	0	その他	63	その他有価証券評価差額金	1,255	計	<u>1,319</u>	流動資産	—	繰延税金資産	422	固定資産	—	繰延税金資産	1,106	流動負債	—	その他	63	固定負債	—	繰延税金負債	1,255
未払費用	167																																																																																						
貸倒引当金	155																																																																																						
役員退職慰労引当金	729																																																																																						
退職給与(給付)引当金	229																																																																																						
未払事業税	89																																																																																						
営業権	8																																																																																						
土地	79																																																																																						
その他	148																																																																																						
計	<u>1,607</u>																																																																																						
未払事業税	0																																																																																						
その他	53																																																																																						
その他有価証券評価差額金	378																																																																																						
計	<u>432</u>																																																																																						
流動資産	—	繰延税金資産	447																																																																																				
固定資産	—	繰延税金資産	1,160																																																																																				
流動負債	—	その他	54																																																																																				
固定負債	—	繰延税金負債	378																																																																																				
未払費用	160																																																																																						
貸倒引当金	182																																																																																						
役員退職慰労引当金	384																																																																																						
退職給与(給付)引当金	224																																																																																						
未払事業税	59																																																																																						
繰越欠損金	111																																																																																						
営業権	19																																																																																						
土地	302																																																																																						
その他	85																																																																																						
計	<u>1,529</u>																																																																																						
未払事業税	0																																																																																						
その他	63																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,255																																																																																						
計	<u>1,319</u>																																																																																						
流動資産	—	繰延税金資産	422																																																																																				
固定資産	—	繰延税金資産	1,106																																																																																				
流動負債	—	その他	63																																																																																				
固定負債	—	繰延税金負債	1,255																																																																																				
<p>2 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位 : %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実行税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目△</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>繰延税金資産取崩</td><td style="text-align: right;">5.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>47.1</u></td></tr> </table>	法定実行税率	40.4	(調整)		税務上の繰越欠損金の利用	0.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目△	1.5	住民税均等割等	0.7	繰延税金資産取崩	5.7	その他	0.1	税効果適用後の法人税等の負担率	<u>47.1</u>	<p>2 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位 : %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実行税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目△</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 1.2</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>42.1</u></td></tr> </table>	法定実行税率	40.4	(調整)		税務上の繰越欠損金の利用	2.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目△	1.4	住民税均等割等	0.7	その他	△ 1.2	税効果適用後の法人税等の負担率	<u>42.1</u>																																																				
法定実行税率	40.4																																																																																						
(調整)																																																																																							
税務上の繰越欠損金の利用	0.6																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目△	1.5																																																																																						
住民税均等割等	0.7																																																																																						
繰延税金資産取崩	5.7																																																																																						
その他	0.1																																																																																						
税効果適用後の法人税等の負担率	<u>47.1</u>																																																																																						
法定実行税率	40.4																																																																																						
(調整)																																																																																							
税務上の繰越欠損金の利用	2.6																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目△	1.4																																																																																						
住民税均等割等	0.7																																																																																						
その他	△ 1.2																																																																																						
税効果適用後の法人税等の負担率	<u>42.1</u>																																																																																						

(有価証券関係)

当連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるものはありません。
- 2 その他の有価証券で売買目的有価証券はありません。
- 3 その他の有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
① 株式	984	1,928	944
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	984	1,928	944
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
① 株式	437	400	△ 36
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	437	400	△ 36
合計	1,421	2,329	907

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
39	15	0

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(2008年3月31日)

その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	419 百万円
債券	2 百万円

(注) 1 時価の算定方法

- ① 上場有価証券 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
- ② 証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。

(注) 2 連結貸借対照表に表示しております評価差額は税効果を適用後の金額であります。



前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるものはありません。
- 2 その他の有価証券で売買目的有価証券はありません。
- 3 その他の有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
① 株式	1,406	4,518	3,111
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,406	4,518	3,111
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
① 株式	36	30	△ 6
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	36	30	△ 6
合計	1,443	4,548	3,104

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)  
該当事項はありません。

- 5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(2007年3月31日)

その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	288 百万円
債券	2 百万円

(注) 1 時価の算定方法

- ① 上場有価証券 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
- ② 証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。

(注) 2 連結貸借対照表に表示しております評価差額金は税効果を適用後の金額であります。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。  
なお当社及び一部の連結子会社は2004年4月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度に移行しました。

## 2 退職給付債務に関する事項

		当連結会計年度 (2008年3月31日)	前連結会計年度 (2007年3月31日)
イ	退職給付債務(百万円)	△ 975	△ 956
ロ	年金資産(百万円)	372	359
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	△ 603	△ 596
ニ	会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	—	—
ホ	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)(百万円)	△ 603	△ 596
ヘ	前払年金費用(百万円)	—	—
ト	退職給付引当金(ホ-ヘ)(百万円)	△ 603	△ 596

## 3 退職給付費用に関する事項

		当連結会計年度 (2008年3月31日)	前連結会計年度 (2007年3月31日)
イ	勤務費用(百万円)	151	122
ロ	会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	—	—
ハ	退職給付費用(イ+ロ)(百万円)	151	122
ニ	確定拠出年金制度への移行に伴う損益(百万円)	—	—
ホ	その他(百万円)	27	28
	計	178	151

(注) 1 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務給付費用」に計上しております。

(注) 2 「ホ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

		当連結会計年度 (2008年3月31日)	前連結会計年度 (2007年3月31日)
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ	割引率(%)	3.5	3.5
ハ	期待運用収益率(%)	3.5	3.5

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント

当連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

	コンクリート 二次製品事業	工事関連 事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	27,636	22,636	10,891	61,164	—	61,164
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	145	—	3,115	3,261	(3,261)	—
計	27,782	22,636	14,007	64,426	(3,261)	61,164
営業費用	24,989	21,507	12,309	58,806	(1,460)	57,345
営業利益	2,792	1,129	1,697	5,620	(1,800)	3,819
II 資産・減価償却費及び資本的支出						
資産	21,829	7,731	7,978	37,538	7,399	44,938
減価償却費	1,100	316	316	1,734	16	1,750
資本的支出	1,878	506	247	2,631	8	2,640

(注) I 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

II 各事業の主な製品

事業区分	主 な 製 品
コンクリート二次製品事業	遠心力成型コンクリート二次製品(パイル・ポール)・環境製品
工事関連事業	杭工事・防球ネット・建柱工事・地質調査・ボーリング・場所打ち杭工事・土木工事・舗装工事
その他事業	不動産賃貸・技術指導収入・砂利製品・消波根固ブロック・環境保全関連資材・情報関連

III 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,800百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務・財務・人事部門等の管理部門に係る費用であります。

IV 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,399百万円であり、その主なものは、親会社での余資産運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資金等であります。

前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

	コンクリート 二次製品事業	工事関連 事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	24,882	18,558	11,427	54,868	-	54,868
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	198	-	3,052	3,250	(3,250)	-
計	25,080	18,558	14,479	58,119	(3,250)	54,868
営業費用	22,747	17,979	12,418	53,145	(2,488)	50,657
営業利益	2,332	579	2,061	4,973	(762)	4,211
II 資産・減価償却費及び資本的支出						
資産	20,460	7893	7,761	36,115	5,890	42,006
減価償却費	895	238	373	1,507	18	1,526
減損損失額	-	-	1	1	-	1
資本的支出	953	211	132	1,297	24	1,322

(注) I 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

II 各事業の主な製品

事業区分	主 な 製 品
コンクリート二次製品事業	遠心力成型コンクリート次製品(パイル・ボール)・環境製品
工事関連事業	杭工事・防球ネット・建柱工事・地質調査・ボーリング・場所打ち杭工事・土木工事・舗装工事
その他事業	不動産賃貸・技術指導収入・砂利製品・消波根固ブロック・環境保全関連資材・情報関連

III 前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は762百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務・財務・人事部門等の管理部門に係る費用であります。

IV 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,890百万円であり、その主なものは、親会社での余資産運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資金等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度末(2008年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(2007年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当連結会計年度末(2008年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(2007年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度末 (2008年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末 (2007年3月31日)

該当事項はありません。

(ストックオプション等関係)

当連結会計年度末 (2008年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末 (2007年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度末 (2008年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末 (2007年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
1株当たり純資産額	961円 30銭	945円 11銭
1株当たり当期純利益金額	96円 39銭	111円 27銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

(単位 : 百万円)

	当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	2,018	2,330
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益	2,018	2,330
普通株式の期中平均株式数	20,941千株	20,944千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当事業年度 (2008年3月31日)		前事業年度 (2007年3月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	22,036	66.2	18,605	61.6	3,431
現金及び預金	3,132		928		2,203
受取手形	3,353		5,385		△ 2,032
売掛金	14,310		11,311		2,999
棚卸資産	374		263		111
前渡金	6		7		△ 1
短期貸付金	838		741		97
繰延税金資産	232		244		△ 12
その他	46		36		9
貸倒引当金	△ 258		△ 314		56
固定資産	11,272	33.8	11,574	38.4	△ 301
有形固定資産	6,144	18.4	5,643	18.7	500
建物	1,490		1,578		△ 87
構築物	379		401		△ 21
機械及び装置	629		567		61
車両運搬具	29		24		5
工具器具備品	724		582		142
土地	2,655		2,225		430
原石山	234		264		△ 29
無形固定資産	56	0.2	52	0.2	4
ソフトウェア	56		51		4
その他	0		0		△ 0
投資その他の資産	5,071	15.2	5,878	19.5	△ 806
投資有価証券	2,293		3,935		△ 1,642
子会社株式	2,140		1,690		450
出資金	23		22		0
長期貸付金	27		28		△ 0
差入保証金	223		219		3
繰延税金資産	378		—		378
その他	79		19		60
貸倒引当金	△ 94		△ 37		△ 57
資産合計	33,308	100.0	30,179	100.0	3,129

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当事業年度 (2008年3月31日)		前事業年度 (2007年3月31日)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債	16,799	50.4	13,772	45.6	3,026
支払手形及び支払信託	6,116		4,073		2,042
買 掛 金	5,291		5,216		74
短 期 借 入 金	1,520		1,165		355
未 払 金	2,586		2,216		369
未払法人税等	759		516		242
未払消費税等	66		59		7
未 払 費 用	383		357		26
そ の 他	75		167		△ 92
固 定 負 債	1,993	6.0	1,634	5.4	359
退職給付引当金	34		56		△ 21
役員退職慰労引当金	1,730		893		837
長期預り保証金	199		200		△ 1
繰延税金負債	—		457		△ 457
そ の 他	29		26		2
負 債 合 計	18,792	56.4	15,406	51.0	3,386
( 純 資 産 の 部 )					
株 主 資 本	13,965	41.9	13,158	43.6	806
資 本 金	2,146	6.4	2,146	7.1	—
資 本 剰 余 金	1,844	5.5	1,844	6.1	0
資 本 準 備 金	1,844		1,844		—
その他の資本剰余金	0		0		0
利 益 剰 余 金	11,181	33.6	10,373	34.4	807
利 益 準 備 金	536		536		—
その他の利益剰余金	10,644		9,836		807
別 途 積 立 金	6,260		4,960		1,300
研究開発積立金	1,640		1,640		—
配 当 積 立 金	300		300		—
繰越利益剰余金	2,444		2,936		△ 492
自 己 株 式	△ 1,205	△ 3.6	△ 1,204	△ 4.0	△ 0
評 価 ・ 換 算 差 額 等	550	1.7	1,614	5.3	△ 1,064
その他有価証券 評 価 差 額 金	550	1.7	1,614	5.3	△ 1,064
純 資 産 合 計	14,515	43.6	14,773	49.0	△ 257
負 債 、 純 資 産 合 計	33,308	100.0	30,179	100.0	3,129



(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)		前事業年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)		比 較 増 減	
	金 額	百 分 率	金 額	百 分 率	金 額	前 期 比
売 上 高	47,342	100.0	40,508	100.0	6,834	116.9
売 上 原 価	40,903	86.4	35,164	86.8	5,738	116.3
売 上 総 利 益	6,439	13.6	5,343	13.2	1,096	120.5
販売費及び一般管理費	4,313	9.1	2,962	7.3	1,351	145.6
営 業 利 益	2,125	4.5	2,380	5.9	△ 254	89.3
営 業 外 収 益	254	0.5	238	0.6	15	106.5
受取利息及び配当金	199		177		21	112.1
その他の営業外収益	55		60		△ 5	90.4
営 業 外 費 用	79	0.1	174	0.5	△ 94	45.5
支 払 利 息	19		15		4	126.0
その他の営業外費用	59		158		△ 98	37.7
経 常 利 益	2,300	4.9	2,445	6.0	△ 144	94.1
特 別 利 益	88	0.2	102	0.3	△ 13	86.8
貸倒引当金戻入	56		94		△ 37	60.2
その他の特別利益	31		7		24	411.7
特 別 損 失	71	0.2	57	0.2	13	123.6
固定資産除売却損	35		25		10	140.7
その他の特別損失	36		32		3	110.5
税引前当期純利益	2,317	4.9	2,489	6.1	△ 171	93.1
法人税、住民税及び事業税	1,235	2.6	990	2.4	245	124.7
法人税等調整額	△ 102	△ 0.2	24	0.1	△ 127	—
当 期 純 利 益	1,184	2.5	1,474	3.6	△ 289	80.3

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

(単位:百万円)

項目	株主資本											株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						研究開発積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
2007年3月31日残高	2,146	1,844	0	1,844	536	1,640	300	4,960	2,936	10,373	△ 1,204	13,158
当事業年度中の変動額												
別途積立金の積立								1,300	△ 1,300	-		-
剰余金の配当									△ 376	△ 376		△ 376
当期純利益									1,184	1,184		1,184
自己株式の取得											△ 1	△ 1
自己株式の処分			0	0							0	0
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)												
当事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	-	-	-	1,300	△ 492	807	△ 0	806
2008年3月31日残高	2,146	1,844	0	1,844	536	1,640	300	6,260	2,444	11,181	△ 1,205	13,965

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
2007年3月31日残高	1,614	1,614	14,773
当事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			△ 376
当期純利益			1,184
自己株式の取得			△ 1
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	△ 1,064	△ 1,064	△ 1,064
当事業年度中の変動額合計	△ 1,064	△ 1,064	△ 257
2008年3月31日残高	550	550	14,515

前事業年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

(単位:百万円)

項目	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
						研究開発積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
2006年3月31日残高	2,146	1,844	—	1,844	536	1,640	300	3,960	2,671	9,108	△ 1,200	11,898	
前事業年度中の変動額													
別途積立金の積立(注)								1,000	△ 1,000	—		—	
剰余金の配当(注)									△ 209	△ 209		△ 209	
当期純利益									1,474	1,474		1,474	
自己株式の取得											△ 4	△ 4	
自己株式の処分			0	0							0	0	
株主資本以外の項目の前事業年度中の変動額(純額)													
前事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	—	—	—	1,000	265	1,265	△ 4	1,260	
2007年3月31日残高	2,146	1,844	0	1,844	536	1,640	300	4,960	2,936	10,373	△ 1,204	13,158	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2006年3月31日残高	1,861	1,861	13,759
前事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△ 209
当期純利益			1,474
自己株式の取得			△ 4
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の前事業年度中の変動額(純額)	△ 247	△ 247	△ 247
前事業年度中の変動額合計	△ 247	△ 247	1,013
2007年3月31日残高	1,614	1,614	14,773

(注) 2006年6月22日の定時株主総会における利益処分によるものです。

(役員の変動)(2008年6月19日付予定)

1. 退任予定取締役

取締役 太田 磨草子 (現 当社取締役)